



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正)「平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年1月15日に開示いたしました「平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月15日

上場会社名 M-アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2300
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	1,956	15.6	98	△62.6	72	△70.8	23	△75.8
24年11月期	1,692	19.6	263	97.4	248	85.2	95	97.3

(注) 包括利益 25年11月期 22百万円 (△81.7%) 24年11月期 95百万円 (154.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	18.77	17.78	4.7	2.8	5.0
24年11月期	83.28	76.67	21.9	14.9	16.9

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	3,337	504	14.8	399.06
24年11月期	1,948	469	24.1	381.69

(参考) 自己資本 25年11月期 494百万円 24年11月期 469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△315	△561	664	830
24年11月期	21	△127	285	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
25年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
26年11月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,281	46.1	△39	ー	△58	ー	△75	ー	△60.90
通期	2,976	52.1	282	186.8	250	244.0	130	462.8	105.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社インサイト、除外 1社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	1,239,800株	24年11月期	1,230,800株
② 期末自己株式数	25年11月期	71株	24年11月期	43株
③ 期中平均株式数	25年11月期	1,233,911株	24年11月期	1,151,336株

(注) 平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要
平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	1,679	1.1	84	△71.9	102	△64.5	65	△49.3
24年11月期	1,661	17.4	300	118.1	287	107.4	129	143.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	53.14	50.33
24年11月期	112.42	103.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,588	585	22.2	464.01
24年11月期	1,951	507	26.0	412.65

(参考) 自己資本 25年11月期 575百万円 24年11月期 507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年1月21日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の政策、金融緩和策の推進を背景に、雇用・所得環境や消費者マインドに改善がみられ、個人消費が持ち直し傾向にあるものの、平成26年4月に予定されている消費税増税の影響や、欧州や新興国に対する不安感、円安進行による物価高など、依然として動向の先行きを見極める局面でありました。他方で、TPP（環太平洋連携協定）への交渉参加や、2020年に開催予定のオリンピック・パラリンピックの東京招致が正式決定するなど、我が国の中長期的な成長への期待や、政策・金融緩和策等に対する各国の評価から、総じて円安・株高基調にあるなど、景気回復への期待は高まりを見せております。

当社グループが市場とする不動産業界におきましては、公共投資の拡大や復興需要、円安進行等の影響による建築コストの高騰が懸念されるものの、高まる景気回復への期待から不動産市場は徐々に活発化してきております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を基盤固めの年とし、既存事業の強化と共に新たな成長基盤の確立に向け、コールセンターの体制強化、株式会社インサイトの子会社化等あらゆるニーズに対応ができる様にインフラおよびコンテンツの充実に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,956,359千円（前期比15.6%増）、営業利益98,370千円（同62.6%減）、経常利益72,691千円（同70.8%減）、当期純利益23,160千円（同75.8%減）となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、或る程度市場が飽和し、成熟期に入りつつあるため、他社サービスとの差別化を行うべく、家財総合保険付緊急駆けつけサービスや連結子会社である株式会社インサイトにおける家賃収納代行機能を付加した新サービスの企画開発を行うとともに、コールセンター機能の強化、新規提携不動産会社獲得のための活動に注力いたしました。

しかしながら、同新サービスの一部においてサービスリリース時期が当初予定よりも遅延したこと等が影響し、当会計年度末時点の累計有効会員数は349千人となり、前期末からほぼ横ばいとなりました。

コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移したものの、他社の価格攻勢などにより切替も一部発生いたしました。

また、今後の業容拡大を見据えた第2のコールセンターである鹿児島コールセンターの設立とその稼働に注力したこと等により原価率が上昇いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,678,483千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は84,345千円（同69.1%減）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、今後の事業成長のための種まきに主眼を置き基盤構築に注力し、前連結会計年度よりリニューアルのため一時停止していたテナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」のサービス提供を当第3四半期連結会計期間より再開いたしました。また、不動産投資案件1件が来期へ持越しとなりました。以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は145,833千円（同144.2%増）、営業利益は17,819千円（前年同期は11,548千円の営業損失）となりました。

(家賃収納代行業)

家賃収納代行業は、第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。当第3四半期連結会計期間より、四半期損益計算書を連結しております。

当連結会計年度は、家賃決済取扱件数が堅調に推移した結果、家賃収納代行業の売上高は132,042千円、営業損失は15,269千円となりました。

②次期の見通し

当連結会計年度に構築した基盤を活かし、グループシナジーを最大限に活かし業績向上に努めるとともに、当社グループの認知度向上等更なる成長基盤の構築に努めてまいります。

住生活関連総合アウトソーシング事業および家賃収納代行業においては、今期開発した緊急駆けつけ会員制新サービスの拡販に努め会員数拡大を図るとともに、更なるサービスの品質向上に取り組んでまいります。

不動産総合ソリューション事業においては、当連結会計年度に種まきをした案件および次期へ繰り越した案件の着実な遂行による増収を見込んでおります。

上記取り組みによって、次期の見通しについては、売上高2,976,076千円（当期比52.1%増）、営業利益282,111千円（同186.8%増）、経常利益250,038千円（同244.0%増）、当期純利益130,348千円（同462.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は3,337,387千円となり、前連結会計年度末に比べ1,388,731千円増加しました。流動資産は2,458,927千円（前連結会計年度末比884,004千円増）となりました。主な増加原因は未収入金412,944千円、立替金473,381千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は878,459千円（前連結会計年度末比504,726千円増）となりました。主な増加原因はのれんが330,262千円、ソフトウェア88,890千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、これら資産の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、2,832,763千円となり、前連結会計年度末に比べ1,353,870千円増加しました。流動負債は2,047,284千円（前連結会計年度末比904,181千円増加）となりました。主な増加原因は短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金167,890千円、預り金427,812千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は785,478千円（前連結会計年度末比449,689千円増）となりました。主な増加原因は長期借入金495,609千円増加したことなどによるものであります。

なお、これら負債の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、504,623千円（前連結会計年度末比34,860千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が23,160千円、新株予約権が9,900千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は830,866千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、315,369千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益66,921千円の計上、減価償却費78,880千円の非現金支出費用などがあった一方で、売上債権の増加額62,530千円、未収入金の増加額109,787千円や前受収益の減少額289,564千円などがあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、561,639千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出116,341千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出277,965千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、664,350千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入780,000千円、長期借入金の返済による支出127,886千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	25.5	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.5	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益分配につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、過去数期にわたり計上した繰越損失は解消しましたが、十分な配当原資を確保するに至らない状況であるため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施を判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(事業内容に関するリスクについて)

①特定事業（サービス）への依存リスクについて

当社グループ主力事業は「アクト安心ライフ24」を中心とした会員制サービスを提供する住生活関連総合アウトソーシング事業であり、会員制サービスに係る売上高の構成比は第9期で85.6%、第10期で75.2%となっております。今後は、不動産総合ソリューション事業の安定および家賃収納代行事業における売上高の増加により、同事業の売上高の構成比は低下していくと想定しております。

しかしながら、想定どおりに低下することは保証できず、住生活関連総合アウトソーシング事業への依存が継続する可能性があります。このため、後述する競合状況の激化などにより、会員制サービス、住生活関連総合アウトソーシング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②サービスレベルの確保に関するリスクについて

コールセンター品質及びACT-NET加盟企業の作業品質が当社グループのお客様満足度に直接的に結びついております。

ACT-NET加盟企業においては、当社基準による調査、与信管理等を行った上で契約先を厳選しており、定期的に教育指導を行っておりますが、当社が求める加盟店への作業レベルが高いものであるため、必然的に加盟店の絶対数が不足する可能性があり、また加盟店自体が独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクを内包しております。

また、コールセンターにおいても、100時間に及ぶ研修をクリアしたコミュニケーターのみがお客様の対応を行う体制をとっておりますが、当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかつた場合、業務品質や業務効率が低下する可能性があります。

コミュニケーターの一次対応及びACT-NET加盟企業の出動作業において重大なクレームを発生させた場合には、当社グループの信用を失墜し、更には業務提携先との業務委託契約が解消される可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

③競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な住居提供者のネットワークが必要であり、新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。

しかし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合、当社サービスを取り扱っている住居提供者自体が同等のサービス提供を開始したり、競合他社が当社グループと同等のサービスレベルとなり、価格改定を行った場合などにおいては、当該サービスにおいて、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④累積損失について

当社グループ主力事業である住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービス「アクト安心ライフ24」に関する収益は、会計上、役務の提供期間にわたって計上しておりますが、会員獲得時の各種初期投資費用につきましては会員獲得時に費用としております。そのため、会員獲得による収益の計上は、初期投資費用計上よりも後となります。

会員数の上昇幅が大きい時、初期費用の計上が収益の計上よりも早いことにより、一時的に利益が少額となったり、損失を計上することとなってしまう、過年度の第5期及び第6期においてこの影響が顕著であったため、結果的に累積損失を計上するに至りました。

上記の損失は会員獲得に裏付けられておりますので、累積会員数の増加とともに徐々に解消されるものであり、当連結会計年度末日において解消に至りましたが、今後においても同サービスの会員数の上昇幅が大きくなった場合には、上述のような影響が出る可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、商標権をはじめとして当社グループの事業に必要な知的財産権等確保に努めるとともに、具体的な業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう努めており、これまで他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社グループが予期せず第三者との間で、知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、当該第三者より損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は多数の会員の個人情報を取得しております。当社では、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の発行するプライバシーマークを取得し、より個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(システム障害におけるリスクについて)

当社グループの事業は、顧客へのサービス提供においてコンピューターシステムを利用しているため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、また、設備の不備、開発運用ミス、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避する様取り組んでおりますが、コンピューターウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害、事故等のリスクについて)

当社グループの主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、大型台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である平井俊広であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。また、適宜権限の委譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②小規模組織に伴うリスクについて

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を幅広く確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(配当政策について)

当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を検討する所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について)

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は223,600株であり、発行済株式総数1,239,800株の18.0%に相当します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社とで構成されており、「住居等物件の提供者」と「住居等物件の利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を事業コンセプトに掲げ、「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」へは「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

当社グループは、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業、家賃収納代行事業の各事業を展開しております。

各事業における当社および子会社の位置づけ等は次の通りであります。

会社名	主な事業内容
株式会社アクトコール	住生活関連総合アウトソーシング事業
株式会社アンテナ	不動産総合ソリューション事業
株式会社インサイト	家賃収納代行事業

① 住生活関連総合アウトソーシング事業

全国約1,900社の提携不動産会社を販売窓口とした、住居利用者を対象として、日常生活におけるトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供、また、不動産管理会社を中心とした受電業務のアウトソーシングサービスの提供等を主に行っております。

同サービスは、日常生活で起こり得る、水廻り、電気、ガス、鍵、ガラス等に関する「困りごと」を自社コールセンターと緊急駆けつけ業者のネットワークにより24時間体制で解決するトータルサポートサービスであります。

当事業の主力商品である「アクト安心ライフ24」は、上記サービスの提供期間を2年間とする会員制サービスであります。

その他、サービス提供期間を1年間としたサービス、不動産会社やマンション等の物件オーナー及び入居者の状況やご要望に応じて月額で会費をお支払頂くタイプのサービス、更には、家財総合保険付き駆けつけサービスや、家賃収納代行機能を付加した複合サービス等、多種多様なサービスを提供しております。

また、提携不動産会社に対してASP（※1）システム「ACSYS（特許第5035974号）」を提供しており、同システムにてサービス提供対象の会員情報を不動産会社と共有し、コールセンターシステムと連動させることで、不動産会社は会員に発生したトラブル内容をはじめ、自社が取次を行った会員の分析資料等各種情報を同システムにて確認可能となっております。

なお、当事業では、自社コールセンターと駆けつけ業者の全国ネットワークを利用して、不動産管理会社及び物件所有者（以下「住居提供者」といいます。）にて行われている受電対応業務（※2）の一部又は全部を受託しております（商品名：アクシスライン24）。

本サービスにより、住居提供者は大幅な業務軽減が図れ、人件費等のコスト削減も可能となります。

また、当社への委託により深夜の間合せ対応が可能となりますので、住居利用者の利便性も高まり、結果、顧客満足度向上が見込まれます。

暮らしに関する各種サービスを提供するサプライヤー企業と提携し、会員制事業と同様に、全国の提携不動産会社を取次窓口とし、住居利用者に対してNHK放送受信契約、インターネット加入、引越業者手配等入居に伴うさまざまな商品・サービスの提供を行っております。また、不動産物件オーナーに対して建物の維持管理、リフォーム等に必要な商品・資材の提供を行っております。

（※1）ビジネス用のアプリケーションソフト（文書作成、数値計算など、特定の目的のために設計されたソフトウェア）をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザはWebブラウザなどを通じて、事業者側の保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。レンタルアプリケーションを利用すると、ユーザのパソコンには個々のアプリケーションソフトをインストールする必要がないので、企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。

（※2）受託業務の内容は概ね会員制事業と同様（住居利用者からの問い合わせを当社コールセンターで受電し、必要に応じて駆けつけ業者へ出動要請を行う）ですが、契約相手が住居利用者ではなく住居提供者である点が異なります。

⑤ 不動産総合ソリューション事業

不動産総合ソリューション事業は、平成23年9月に設立した当社子会社の株式会社アンテナにおける事業となります。

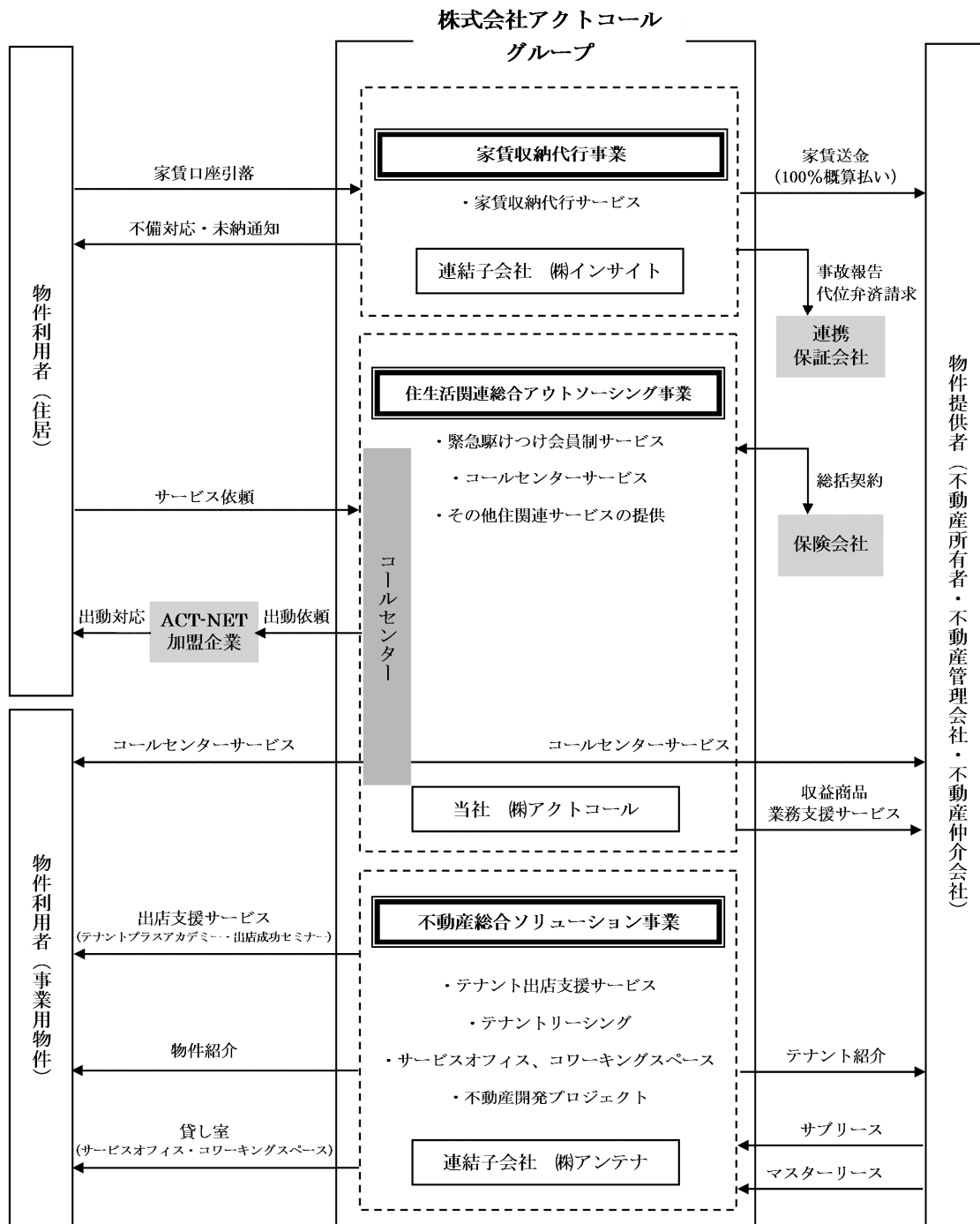
事業用物件を対象として、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、テナントリーシング、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

⑤ 家賃収納代行事業

家賃収納代行事業は、第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。当第3四半期連結会計期間より、四半期損益計算書を連結しております。

不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として「住居等物件の提供者」と「住居等物件の利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を事業コンセプトに掲げ、「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」へは「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

不動産業界を中心とした「住生活」に関連する業界における様々なニーズを高品質なサービスとして具現化するリーディングカンパニーとなることを会社の経営の基本方針として、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より高い成長性を確保する観点から、売上高の増収を重視しております。また、成長性向上を継続していくために、当社グループのコアサービスである会員制サービスにおける会員数及びコールセンター事業における「アクシスライン24」の総受託管理戸数等の経営指標を重視し、その拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「不動産ネットワーク上でのサービスプラットフォーム企業として確たるポジションを構築する」ことを経営目標と定め、以下の項目を軸とした経営戦略を展開することにより、更なる事業の拡大を図ってまいります。

主軸事業である住生活関連総合アウトソーシング事業における主力商品である会員制サービスにおいては、グループシナジーを活かし、緊急駆けつけサービスの商品ラインナップを増やし顧客ニーズに合う商品提案を行うことにより、提携不動産会社数の増加と提携不動産会社での販売拡大を促し、会員数の拡充を図ってまいります。また、分譲マンションあるいは戸建等の持家向けのサービス提供をスタートし、収益基盤の拡充を図ってまいります。

また、鹿児島コールセンターの新設でのキャパシティの拡大により、不動産業界に留まらずあらゆる分野への安定的なサービス提供を目指すとともに、他社との差別化を図るべく、更なるサービス品質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産賃貸管理業界の業容の変化に伴い、当社グループに対するニーズは毎年増え各種事業も拡大傾向にあるものの、一方で急速な成長へ耐えうる早急な基盤構築が必要となっております。当社グループはこのような環境のもと、持続的な成長を達成する為、以下の項目を次期の課題としております。

① 新規事業・商品の開発

当社グループでは、住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービスが当グループの売上・利益の大部分を占め、1つの事業（サービス）に依存している状況となっております。

今後は、不動産総合ソリューション事業の安定化、家賃収納代行業における取扱件数の拡充を目指すとともに、住生活関連総合アウトソーシング事業においては、コールセンターサービスの不動産業界以外へのサービス提供等横展開等により特定サービスへの依存度を低下させます。また、会員制サービスにおいては、引き続きグループシナジーを活かしOEM等、顧客のニーズに柔軟に対応できるよう商品の多様化に注力する必要があると考えております。

② 新規流通チャネルの開拓

現在、当社が取り扱う商品の殆どが不動産賃貸管理業界向け商品となっております。事業の安定性とリスク分散を図るため、新規事業・商品の開発と同時に、今後は、不動産賃貸業界以外の新規流通チャネルの開拓も行ってまいります。

③ 人材育成による組織の強化

ビジネスを拡充しその上で利益を確保するには、限られたリソースを活用し最大限の効果を発揮する必要があります。多様化するニーズに対応するためには、組織力のアップが不可欠であり、そのために、優秀な人材の育成と社員のモチベーション向上が重要であります。

今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組み、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

④ 内部管理体制の強化

当社が継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	※1 935,366
売掛金	39,550	104,619
未収入金	72,667	485,612
商品	670	233
貯蔵品	2,109	2,619
前払費用	47,338	54,143
繰延税金資産	347,571	318,502
差入保証金	23,500	23,540
立替金	186	473,567
その他	50,109	63,019
貸倒引当金	△2,272	△2,296
流動資産合計	1,574,922	2,458,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	74,358
減価償却累計額	△12,915	△20,380
建物及び構築物（純額）	26,279	53,977
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△8,383	△11,378
車両運搬具（純額）	7,183	4,187
工具、器具及び備品	71,389	120,712
減価償却累計額	△49,790	△78,651
工具、器具及び備品（純額）	21,599	42,060
有形固定資産合計	55,062	100,226
無形固定資産		
のれん	—	330,262
ソフトウェア	88,158	177,049
無形固定資産合計	88,158	507,311
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	84,822
出資金	540	550
長期前払費用	7,718	5,402
敷金及び保証金	41,054	66,043
長期貸付金	—	15,000
繰延税金資産	104,062	88,897
その他	7,788	10,204
投資その他の資産合計	230,512	270,921
固定資産合計	373,733	878,459
資産合計	1,948,656	3,337,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	49,817
未払金	73,614	72,735
未払費用	8,362	28,471
短期借入金	—	※1, ※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	33,324	※1, ※3 201,214
未払法人税等	2,675	2,480
未払消費税等	11,573	1,516
前受金	9,907	12,716
前受収益	917,184	698,982
預り金	13,625	441,438
賞与引当金	—	9,254
その他	27,640	28,656
流動負債合計	<u>1,143,103</u>	<u>2,047,284</u>
固定負債		
長期借入金	61,122	※1, ※3 556,731
長期前受収益	274,667	203,307
退職給付引当金	—	21,684
役員退職慰労引当金	—	1,900
その他	—	1,856
固定負債合計	<u>335,789</u>	<u>785,478</u>
負債合計	<u>1,478,893</u>	<u>2,832,763</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	283,801
資本剰余金	220,940	222,132
利益剰余金	<u>△33,748</u>	<u>△10,587</u>
自己株式	△75	△124
株主資本合計	<u>469,724</u>	<u>495,221</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△498
その他の包括利益累計額合計	38	△498
新株予約権	—	9,900
純資産合計	<u>469,763</u>	<u>504,623</u>
負債純資産合計	<u>1,948,656</u>	<u>3,337,387</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,692,867	1,956,359
売上原価	709,885	900,160
売上総利益	982,981	1,056,198
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,200	109,080
給料	157,589	282,236
賞与	32,923	16,457
法定福利費	32,323	51,079
地代家賃	29,008	40,041
減価償却費	40,662	47,032
貸倒引当金繰入額	112	24
賞与引当金繰入額	—	6,446
退職給付費用	—	5,749
旅費及び交通費	50,423	64,066
支払手数料	16,816	39,420
顧問料	49,932	59,837
販売促進費	74,189	30,333
消耗品費	6,576	6,988
その他	142,948	199,035
販売費及び一般管理費合計	719,708	957,828
営業利益	263,273	98,370
営業外収益		
受取利息	1,208	1,412
受取配当金	37	68
消費税差額	—	2,166
雑収入	71	426
営業外収益合計	1,317	4,075
営業外費用		
支払利息	276	14,523
支払手数料	—	15,230
株式公開費用	14,786	—
雑損失	982	—
営業外費用合計	16,045	29,754
経常利益	248,544	72,691
特別損失		
固定資産除却損	—	※1 12
減損損失	—	※2 4,518
損害賠償金	—	1,238
特別損失合計	—	5,770
税金等調整前当期純利益	248,544	66,921
法人税、住民税及び事業税	76,147	4,378
法人税等還付税額	—	△5,182
法人税等調整額	76,514	44,564
法人税等合計	152,661	43,760
少数株主損益調整前当期純利益	95,883	23,160
当期純利益	95,883	23,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,883	23,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△536
その他の包括利益合計	※1 37	※1 △536
包括利益	95,920	22,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,920	22,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,887	282,609
当期変動額		
新株の発行	95,404	—
新株の発行（新株予約権の行使）	318	1,192
当期変動額合計	95,722	1,192
当期末残高	282,609	283,801
資本剰余金		
当期首残高	125,218	220,940
当期変動額		
新株の発行	95,404	—
新株の発行（新株予約権の行使）	318	1,192
当期変動額合計	95,722	1,192
当期末残高	220,940	222,132
利益剰余金		
当期首残高	△129,631	△33,748
当期変動額		
当期純利益	95,883	23,160
当期変動額合計	95,883	23,160
当期末残高	△33,748	△10,587
自己株式		
当期首残高	—	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△48
当期変動額合計	△75	△48
当期末残高	△75	△124
株主資本合計		
当期首残高	182,473	469,724
当期変動額		
新株の発行	190,808	—
新株の発行（新株予約権の行使）	636	2,385
当期純利益	95,883	23,160
自己株式の取得	△75	△48
当期変動額合計	287,251	25,496
当期末残高	469,724	495,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△536
当期変動額合計	37	△536
当期末残高	38	△498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△536
当期変動額合計	37	△536
当期末残高	38	△498
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,900
当期変動額合計	—	9,900
当期末残高	—	9,900
純資産合計		
当期首残高	182,474	469,763
当期変動額		
新株の発行	190,808	—
新株の発行（新株予約権の行使）	636	2,385
当期純利益	95,883	23,160
自己株式の取得	△75	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	9,363
当期変動額合計	287,289	34,860
当期末残高	469,763	504,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,544	66,921
減価償却費	70,373	78,880
減損損失	—	4,518
のれん償却額	—	15,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,980
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,749
受取利息及び受取配当金	△1,245	△1,481
固定資産除却損	—	12
支払利息	276	14,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,970	△62,530
未収入金の増減額 (△は増加)	13,366	△109,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,566	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,401	4,622
未払金の増減額 (△は減少)	30,501	△7,406
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,118	5,160
前受収益の増減額 (△は減少)	△113,314	△289,564
その他	14,557	9,551
小計	181,247	△267,261
利息及び配当金の受取額	1,149	1,347
利息の支払額	△276	△14,834
法人税等の支払額	△160,611	△34,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,509	△315,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,500
定期預金の担保差入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,110	△69,019
無形固定資産の取得による支出	△30,423	△57,737
投資有価証券の取得による支出	△118,439	△116,341
投資有価証券の売却による収入	49,039	100,000
出資金の払込による支出	△30	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△7,689	△20,755
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△277,965
貸付けによる支出	—	△15,000
その他	△1,790	△2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,443	△561,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△5,554	△127,886
株式の発行による収入	190,808	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	636	2,385
新株予約権の発行による収入	—	9,900
自己株式の取得による支出	△75	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,814	664,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,880	△212,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	863,645	1,043,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,043,525	※1 830,866

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業及び不動産総合ソリューション事業、家賃収納代行事業に変更しております。また、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>1,633,144</u>	59,723	—	<u>1,692,867</u>	—	<u>1,692,867</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	—	300	△300	—
計	<u>1,633,444</u>	59,723	—	<u>1,693,167</u>	△300	<u>1,692,867</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>272,822</u>	△11,548	—	<u>261,273</u>	2,000	<u>263,273</u>
セグメント資産	1,951,205	101,413	—	2,052,619	△103,963	1,948,656
セグメント負債	<u>1,470,966</u>	61,889	—	<u>1,532,855</u>	△53,963	<u>1,478,893</u>
その他の項目						
減価償却費	68,512	1,859	—	70,373	—	70,373
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,796	15,309	—	45,105	—	45,105

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去2,000千円であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△103,963千円であります。

3. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引の消去△53,963千円であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,678,483	145,833	132,042	1,956,359	—	1,956,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	—	600	△600	—
計	1,679,083	145,833	132,042	1,956,959	△600	1,956,359
セグメント利益又は セグメント損失(△)	84,345	17,819	△15,269	86,894	11,475	98,370
セグメント資産	2,588,841	274,197	1,103,664	3,966,702	△629,314	3,337,387
セグメント負債	<u>2,031,333</u>	229,241	1,069,401	<u>3,329,976</u>	△497,212	<u>2,832,763</u>
その他の項目						
減価償却費	61,641	4,565	12,673	78,880	—	78,880
のれん償却額	—	—	—	—	15,678	15,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80,148	15,107	27,000	122,256	—	122,256

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去27,154千円及びのれんの償却
△15,678千円であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△629,314千円であります。

3. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引の消去△497,212千円であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 家賃収納代行業は、当該事業を営む新規連結子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としてお
り、当第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略
しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して
おります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

	住生活関連総合ア ウトソーシン グ事業	不動産ソリユ ーション事業	家賃収納代行業	全社・消去	合計
減損損失	—	4,518	—	—	4,518

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

	住生活関連総合ア ウトソーシング 事業	不動産ソリュー ション事業	家賃収納代行事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	32,364	—	297,898	330,262

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	<u>381.69円</u>	1株当たり純資産額	<u>399.06円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>83.28円</u>	1株当たり当期純利益金額	18.77円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<u>76.67円</u>	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.78円

(注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	<u>95,883</u>	23,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	<u>95,883</u>	23,160
期中平均株式数(株)	1,151,336	1,233,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,166	68,829
(うち新株予約権(株))	(99,166)	(68,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社における重要な固定資産の取得)

当社および当社連結子会社である株式会社アンテナは、平成25年12月16日開催の各取締役会において、下記の通り株式会社アンテナにて固定資産の取得について決議し、平成25年12月27日付で大阪市中央区平野町に固定資産を取得いたしました。

(1) 取得の目的

本取得は、不動産総合ソリューション事業の一つとして商業施設の開発「平野町プロジェクト（仮称）」を手掛けることを目的としており、これにより同事業の事業収益の増強を進めるものであります。

(2) 取得資産の概要

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
(土地) 所在地：大阪市中央区平野町三丁目20番2 敷地面積：209.48㎡（63.36坪）	150,000千円	更地

(3) 取得資金について

本取得に係る資金については、全額を当社取引金融機関から借入によるものであり、後述の「多額な資金の借入」のとおりであります。

(4) 取得の日程

取締役会決議日	平成25年12月16日
契約締結日	平成25年12月27日
物件引渡日	平成25年12月27日

(多額な資金の借入)

当社は、上記連結子会社における固定資産取得に係る資金調達を目的として、平成25年12月16日開催の当社取締役会決議に基づき、上記取得日と同日に資金借入を実行いたしました。

借入の用途	連結子会社における固定資産取得資金
借入先	株式会社関西アーバン銀行 本店営業部
借入金額	150,000千円
借入日	平成25年12月27日
最終返済期日	平成26年12月30日
返済方法	期日一括
担保提供資産の有無	有